



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2138 URL <https://crooz.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小淵 宏二
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 最高財務責任者CFO （氏名）関本 清高 （TEL）03-6387-3622
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,011	0.9	△854	—	△670	—	△363	—
2024年3月期中間期	6,945	△2.3	546	463.7	1,501	906.4	1,070	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △524百万円（-%） 2024年3月期中間期 1,498百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△36.01	—
2024年3月期中間期	96.29	93.49

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,072	9,816	32.1
2024年3月期	27,084	10,808	39.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,648百万円 2024年3月期 10,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載していません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	12,957,600株	2024年3月期	12,957,600株
2025年3月期中間期	3,167,480株	2024年3月期	2,496,485株
2025年3月期中間期	10,093,089株	2024年3月期中間期	11,122,418株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、事前に録画した決算説明動画を当日使用する決算説明資料とともに、本日2024年11月13日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、2024年11月18日(月)16:30より、Q&Aを中心とした決算補足説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、6度目の事業転換を行っており、IT人材業界におけるエンジニア人材の不足という市場課題を解決することを主としたシステムエンジニアリング事業（SES事業）を中心に、人材×IT領域を対象として事業展開をおこなっているITアウトソーシング事業をメイン事業としております。

経済産業省が公表した「IT人材需給に関する調査（注1）」によると、IT関連市場規模の拡大に伴い、2030年までIT人材の不足は年々増加すると予測されており、2030年には最大で約79万人のIT人材が不足する見込みと言われております。また、IT人材の平均年齢の高齢化もあり、ITニーズの増加に伴う需給ギャップの拡大は今後益々拡大されることが予測されます。その中で、当社グループのITアウトソーシング事業は2020年の事業開始から前期まで売上高年平均成長率約69%と大きく成長してきております。当第2四半期連結会計期間においては、売上高は1,063,953千円（前年同四半期比154.0%）、営業損失が10,726千円（前年同四半期は39,084千円の営業損失）となりました。事業進捗は好調であり、さらに成長させるために引き続き注力していきたいと思います。

EC事業においては、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は1,836,127千円（前年同四半期比108.9%）、営業損失が51,321千円（前年同四半期は84,366千円の営業利益）となりました。前年同四半期と比較して、売上高は伸びております。これは2023年4月から事業開始したAda.事業の伸展によるものです。Ada.事業は、主に『ZOZOTOWN』内で展開する、オリジナル商品と他社優良ブランドの商品を厳選したファッションセレクトショップを運営しております。SHOPLIST事業は依然として厳しい状況が続いておりますが、Ada.事業は事業開始から季節要因による変動が若干ありますが、月間平均成長率約42.5%と高い水準で成長を続けております。

その他の事業のうち、メディア事業については、当第2四半期連結会計期間の売上高は164,846千円（前年同四半期比66.9%）、営業利益が11,341千円（前年同四半期比17.0%）となりました。前年同四半期比で売上および利益とも下回り、思うような結果になりませんでした。GameFi事業については、当第2四半期連結会計期間の売上高は398,937千円（前年同四半期比46.6%）、営業損失が311,133千円（前年同四半期は228,687千円の営業利益）となりました。売上については、運営しているゲームの売上が低調な結果となっていること、および営業損失については、第三弾のブロックチェーンゲームの『エルゴスム』のリリースにあたって開発費用がかさんだことが主な要因となります。

今後はメイン事業となるITアウトソーシング事業に経営資源を集中し、さらに業績を伸ばしていきます。

また、当社では数年前からファンド等を通じてスタートアップ企業への投資をしておりましたが、目立った成果が出てきており、当第2四半期連結会計期間において投資事業組合運用益191,786千円、投資有価証券売却益1,008,129千円を計上することになりました。これらは投資先がM&AやIPOに至った場合の売却によるキャピタルゲインに起因するものです。引き続き投資先の中には、数年内に上場を視野に入れている会社も複数あり、今後も利益貢献する期待感を持っております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,011,871千円（前年同期比0.9%増）、営業損失854,913千円（前年同期は営業利益546,051千円）、経常損失670,080千円（前年同期は経常利益1,501,052千円）、親会社株主に帰属する中間純損失363,484千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,070,940千円）となりました。

（注1）2019年3月公表の経済産業省「IT人材需給に関する調査 調査報告書」を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ITアウトソーシング事業

売上高は2,034,754千円(前年同期比54.5%増)、セグメント損失は58,259千円(前年同期はセグメント損失52,409千円)となりました。

② EC事業

売上高は3,655,445千円(前年同期比11.0%増)、セグメント損失は18,441千円(前年同期はセグメント利益127,210千円)となりました。

③ メディア事業

売上高は348,668千円(前年同期比27.4%減)、セグメント利益は28,228千円(前年同期比78.3%減)となりました。

④ GameFi事業

売上高は963,724千円(前年同期比46.4%減)、セグメント損失は638,547千円(前年同期はセグメント利益507,596千円)となりました。

⑤ その他事業

売上高は9,279千円(前年同期比84.1%減)、セグメント損失は167,893千円(前年同期はセグメント損失166,140千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少2,382,108千円などがあった一方で、投資不動産の増加6,632,368千円などにより、30,072,763千円(前連結会計年度末比2,988,678千円の増加)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、社債の減少1,000,000千円などがあった一方で、長期借入金の増加5,285,430千円などにより、20,256,681千円(前連結会計年度末比3,981,336千円の増加)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、自己株式の増加468,372千円及び利益剰余金の減少363,484千円などにより、9,816,082千円(前連結会計年度末比992,657千円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,856,318	10,474,209
売掛金	3,136,332	2,950,051
商品	309,106	442,016
その他	752,332	477,486
貸倒引当金	△18,238	△550,696
流動資産合計	17,035,850	13,793,066
固定資産		
有形固定資産	600,702	567,493
無形固定資産		
ソフトウェア	185,204	205,408
無形固定資産合計	185,204	205,408
投資その他の資産		
投資有価証券	4,909,257	4,513,440
投資不動産	3,559,866	10,192,235
その他	704,730	722,662
投資その他の資産合計	9,173,854	15,428,338
固定資産合計	9,959,761	16,201,240
繰延資産		
社債発行費	88,472	78,456
繰延資産合計	88,472	78,456
資産合計	27,084,085	30,072,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,661,904	1,582,319
1年内返済予定の長期借入金	219,870	376,668
未払金	1,326,659	1,052,033
未払費用	437,002	423,050
未払法人税等	535,861	196,882
その他	2,255,170	2,192,354
流動負債合計	6,436,468	5,823,308
固定負債		
社債	7,000,000	6,000,000
長期借入金	2,658,964	7,944,395
繰延税金負債	28,545	16,723
その他	151,366	472,253
固定負債合計	9,838,877	14,433,372
負債合計	16,275,345	20,256,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,413,903	1,413,903
利益剰余金	11,450,334	11,086,849
自己株式	△3,248,240	△3,716,612
株主資本合計	10,076,161	9,244,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,150	412,386
為替換算調整勘定	△7,303	△7,917
その他の包括利益累計額合計	569,846	404,469
新株予約権	10,291	10,299
非支配株主持分	152,441	157,009
純資産合計	10,808,740	9,816,082
負債純資産合計	27,084,085	30,072,763

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,945,931	7,011,871
売上原価	3,531,103	4,205,753
売上総利益	3,414,827	2,806,118
販売費及び一般管理費	2,868,776	3,661,031
営業利益又は営業損失(△)	546,051	△854,913
営業外収益		
受取利息	36,077	36,790
為替差益	6,707	—
投資事業組合運用益	957,930	191,786
貸貸収益	—	126,224
その他	27,412	21,811
営業外収益合計	1,028,127	376,612
営業外費用		
支払利息	18,309	60,084
持分法による投資損失	37,684	26,435
社債発行費償却	10,015	10,015
為替差損	—	3,683
貸貸費用	—	71,395
その他	7,116	20,165
営業外費用合計	73,126	191,780
経常利益又は経常損失(△)	1,501,052	△670,080
特別利益		
新株予約権戻入益	840	0
関係会社株式売却益	219,805	—
投資有価証券売却益	—	1,008,129
固定資産売却益	—	44
特別利益合計	220,645	1,008,173
特別損失		
固定資産除却損	—	1,024
投資有価証券評価損	—	4,999
事業譲渡損	7,574	—
和解金	8,000	—
貸倒引当金繰入額	—	534,782
その他	7,637	137
特別損失合計	23,211	540,944
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,698,486	△202,850
法人税等	632,196	156,065
中間純利益又は中間純損失(△)	1,066,289	△358,915
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,650	4,568
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,070,940	△363,484

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,066,289	△358,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,033	△164,763
為替換算調整勘定	△4,244	△614
その他の包括利益合計	431,789	△165,377
中間包括利益	1,498,079	△524,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,502,729	△528,861
非支配株主に係る中間包括利益	△4,650	4,568

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,698,486	△202,850
減価償却費	115,359	124,720
持分法による投資損益(△は益)	37,684	26,435
為替差損益(△は益)	△6,707	3,683
投資事業組合運用損益(△は益)	△957,930	△191,786
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,999
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,008,129
新株予約権戻入益	△840	△0
事業譲渡損益(△は益)	7,574	—
和解金	8,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△219,805	—
固定資産除却損	—	1,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,746	532,458
売上債権の増減額(△は増加)	△300,621	186,280
商品の増減額(△は増加)	△217,872	△134,014
前払費用の増減額(△は増加)	△180,214	14,585
仕入債務の増減額(△は減少)	30,377	△79,584
未払金の増減額(△は減少)	69,577	△224,143
未払費用の増減額(△は減少)	1,494	△13,951
預り金の増減額(△は減少)	145,544	324,032
その他の資産の増減額(△は増加)	△72,471	66,014
その他の負債の増減額(△は減少)	527,815	△4,507
その他	4,910	44,797
小計	684,615	△529,936
利息の受取額	36,065	43,187
利息の支払額	△14,492	△52,451
和解金の支払額	△8,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	136,745	△409,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,933	△948,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,344	△69,954
有形固定資産の売却による収入	—	44
無形固定資産の取得による支出	△1,608	△55,840
投資事業組合からの分配による収入	412,783	158,432
投資有価証券の取得による支出	—	△63,500
投資有価証券の売却による収入	—	1,184,132
貸付金の回収による収入	17	480
投資不動産の取得による支出	△1,774,024	△6,567,370
敷金及び保証金の差入による支出	△6,713	△39,060
敷金及び保証金の回収による収入	5,623	33,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	207,889	—
その他	△66,958	5,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,334	△5,414,391

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,328,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出	△170,247	△157,771
社債の償還による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	—	△468,372
その他	30	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,783	3,973,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,952	7,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745,334	△2,382,120
現金及び現金同等物の期首残高	13,606,519	12,156,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,351,853	9,774,127

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ITアウト ソーシング 事業	EC事業	メディア 事業	GameFi事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,316,884	3,294,029	480,116	1,796,553	6,887,584	58,347	6,945,931	-	6,945,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,998	-	100	-	52,098	261,105	313,203	△313,203	-
計	1,368,882	3,294,029	480,216	1,796,553	6,939,682	319,452	7,259,135	△313,203	6,945,931
セグメント利益又は損 失(△)(注) 2	△52,409	127,210	129,793	507,596	712,192	△166,140	546,051	-	546,051

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに配分していない共通費を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ITアウト ソーシング 事業	EC事業	メディア 事業	GameFi事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,034,754	3,655,445	348,668	963,724	7,002,591	9,279	7,011,871	—	7,011,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,669	—	616	—	45,286	321,184	366,470	△366,470	—
計	2,079,423	3,655,445	349,284	963,724	7,047,877	330,463	7,378,341	△366,470	7,011,871
セグメント利益又は損 失(△)(注) 2	△58,259	△18,441	28,228	△638,547	△687,019	△167,893	△854,913	—	△854,913

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに配分していない共通費を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ITアウトソーシング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得株式数3,640,000株、総額2,000,000千円を上限として、2024年2月14日から2024年9月30日(約定ベース)の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りを含め、自己株式を670,995株取得し、自己株式が468,372千円増加しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。